

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月4日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL <http://www.ntvhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大久保 好男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 黒岩 直樹 TEL 03-6215-4111
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	283,766	△10.5	24,237	△21.6	28,726	△21.3	16,813	△30.3
2020年3月期第3四半期	317,056	0.1	30,899	△17.3	36,522	△15.3	24,139	△16.1

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 39,899百万円(△19.2%) 2020年3月期第3四半期 49,394百万円(81.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	65.86	65.61
2020年3月期第3四半期	94.54	94.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	980,552	782,876	79.3
2020年3月期	932,089	751,751	80.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 777,102百万円 2020年3月期 745,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	25.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	387,000	△9.3	29,500	△31.6	37,000	△24.8	20,000	△34.5	78.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期3Q	263,822,080株	2020年3月期	263,822,080株
2021年3月期3Q	8,513,126株	2020年3月期	8,511,853株
2021年3月期3Q	255,309,821株	2020年3月期3Q	255,327,855株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2021年2月4日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益の大幅な減少が続いており、個人消費に持ち直しがみられるものの雇用情勢は弱い動きになっているなど、依然として厳しい状況にあります。

こうした経済環境の中、地上波テレビの視聴率動向につきましては、在京キー局間の2020年4～12月平均個人視聴率において、当社グループは、全日帯(6～24時)、ゴールデン帯(19～22時)、プライム帯(19～23時)でトップとなっておりますが、地上波テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告費の地区投下量について、直近では持ち直しの動きがあるものの前年同四半期を大幅に下回る状況となっております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるメディア・コンテンツ事業において、地上波テレビ広告収入がスポット収入を中心に大幅な減収となった他、生活・健康関連事業において、コロナ禍におけるスポーツクラブの休館や会員数の大幅な減少による施設利用料収入の減収などがあり、前年同四半期に比べ332億8千9百万円(△10.5%)減収の2,837億6千6百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、前年同四半期に比べ266億2千7百万円(△9.3%)減少の2,595億2千8百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ66億6千1百万円(△21.6%)減益の242億3千7百万円、経常利益は77億9千5百万円(△21.3%)減益の287億2千6百万円となりました。また、特別利益において投資有価証券売却益を計上したものの、特別損失において生活・健康関連事業に係るのれんを含めた固定資産の減損損失や新型コロナウイルス感染症による損失を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億2千5百万円(△30.3%)減益の168億1千3百万円となりました。

(売上高の概況)

メディア・コンテンツ事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、レギュラー番組枠において堅調に推移しましたが、前期の「ラグビーワールドカップ2019日本大会」による収入の反動減やコロナ禍によるスポーツ中継番組の減少などにより、前年同四半期に比べ39億5千2百万円(△4.2%)減収の892億2千7百万円となりました。スポット収入は、スポット広告市況の大幅な低迷の影響により、前年同四半期に比べ170億1千万円(△19.2%)減収の716億1千6百万円となりました。一方、巣ごもり需要などにより、コンテンツ販売収入は動画配信サービス「Hulu」などの増収があり、前年同四半期に比べ35億1千2百万円(+6.9%)増収の543億6千2百万円となり、物品販売収入も通信販売の好調により、前年同四半期に比べ12億3千4百万円(+6.1%)増収の215億9千3百万円となりました。また、興行収入は幹事映画「今日から俺は!!」や「新解釈・三國志」が大ヒットとなったものの、コロナ禍によるイベント等の中止・延期により、前年同四半期に比べ11億3千4百万円(△14.9%)減収の64億7千4百万円となりました。この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ197億9百万円(△6.9%)減収の2,645億7千9百万円となりました。

生活・健康関連事業：スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とする生活・健康関連事業の売上高は、コロナ禍による休館の影響や、会員数が大幅に減少したことにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ130億3千4百万円(△46.8%)減収の148億1千2百万円となりました。

不動産関連事業：汐留及び番町地区を主とする不動産関連事業の売上高は、新規ビル稼働などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ1億3千7百万円(+1.8%)増収の77億1千7百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「不動産賃貸事業」としていた報告セグメントの名称を「不動産関連事業」に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、メディア・コンテンツ事業におけるスポット収入の回復傾向の想定以上の上振れとコストコントロールの進捗や、株式追加取得による関連会社化の影響などにより、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも前回発表予想を上方修正しております。

なお、配当予想につきましては、前回発表予想に変更はございません。

2021年3月期通期連結業績予想数値の修正(2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	379,000	22,000	25,000	12,000	47.00
今回修正予想 (B)	387,000	29,500	37,000	20,000	78.34
増減額 (B-A)	8,000	7,500	12,000	8,000	—
増減率 (%)	2.1	34.1	48.0	66.7	—
前期実績 (2020年3月期)	426,599	43,111	49,206	30,555	119.67

※ 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

コロナ禍による想定を超える経済環境の変化と当社グループの状況を鑑み、2021年度を最終年とする「中期経営計画」における「定量目標」については達成が困難になったと判断し、2020年7月に一旦これを取り下げるとともに、新しい成長戦略を策定しました。詳細につきましては2020年11月5日公表の「新しい成長戦略について」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,919	149,614
受取手形及び売掛金	103,037	99,726
有価証券	72,000	40,000
たな卸資産	3,737	5,103
番組勘定	7,323	8,262
その他	18,775	21,721
貸倒引当金	△1,050	△471
流動資産合計	258,742	323,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,270	68,242
機械装置及び運搬具（純額）	19,414	16,283
工具、器具及び備品（純額）	3,793	3,398
土地	168,743	168,899
リース資産（純額）	7,858	5,843
建設仮勘定	6,702	5,561
有形固定資産合計	275,783	268,229
無形固定資産		
のれん	9,216	586
その他	18,714	13,164
無形固定資産合計	27,931	13,750
投資その他の資産		
投資有価証券	333,967	339,633
長期貸付金	3,959	3,709
繰延税金資産	2,639	2,605
その他	29,958	30,244
貸倒引当金	△891	△1,578
投資その他の資産合計	369,633	374,615
固定資産合計	673,347	656,594
資産合計	932,089	980,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,583	10,292
短期借入金	2,694	2,481
未払金	6,108	12,752
未払費用	52,515	49,012
未払法人税等	8,581	12,442
返品調整引当金	4	25
店舗閉鎖損失引当金	—	885
その他	17,117	15,647
流動負債合計	94,605	103,540
固定負債		
リース債務	14,696	13,199
繰延税金負債	31,999	41,041
退職給付に係る負債	13,539	13,828
長期預り保証金	20,413	20,643
その他	5,082	5,422
固定負債合計	85,732	94,135
負債合計	180,337	197,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	35,408	35,408
利益剰余金	624,388	632,445
自己株式	△8,941	△8,942
株主資本合計	669,456	677,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,329	99,750
繰延ヘッジ損益	△1	△5
為替換算調整勘定	△138	△154
その他の包括利益累計額合計	76,189	99,590
非支配株主持分	6,105	5,774
純資産合計	751,751	782,876
負債純資産合計	932,089	980,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	317,056	283,766
売上原価	217,453	196,682
売上総利益	99,602	87,084
販売費及び一般管理費	68,703	62,846
営業利益	30,899	24,237
営業外収益		
受取利息	800	843
受取配当金	2,665	2,597
持分法による投資利益	1,651	736
為替差益	—	9
投資事業組合運用益	580	413
その他	275	265
営業外収益合計	5,974	4,863
営業外費用		
支払利息	324	276
為替差損	11	—
投資事業組合運用損	0	24
その他	13	73
営業外費用合計	350	374
経常利益	36,522	28,726
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	296	27,726
受取保険金	—	1,328
助成金収入	—	※1 609
その他	—	162
特別利益合計	302	29,830
特別損失		
固定資産売却損	0	1,514
固定資産除却損	746	1,394
投資有価証券売却損	68	11
投資有価証券評価損	89	1
減損損失	—	※2 17,036
事業撤退損	※3 1,053	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※4 3,448
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	885
特別損失合計	1,958	24,292
税金等調整前四半期純利益	34,866	34,264
法人税等	10,499	17,766
四半期純利益	24,366	16,498
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	227	△315
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,139	16,813

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	24,366	16,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,102	23,372
為替換算調整勘定	△36	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	75
その他の包括利益合計	25,027	23,400
四半期包括利益	49,394	39,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,167	40,214
非支配株主に係る四半期包括利益	227	△315

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(追加情報)

(重要な引当金の計上基準)

店舗閉鎖損失引当金

運営施設の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループでは、テレビ放送事業における広告枠の販売不振やイベント・映画公開等の中止・延期、スポーツクラブやテーマパーク等運営施設の休館及びその後の入場制限等の施策を講じた上での営業再開などの影響が続いております。これを受け、第2四半期連結累計期間において、感染症の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあったものの、その影響は既に底を打ち、緩やかに回復していくとの仮定を置き、会計上の見積りを行いました。その結果、(四半期連結損益計算書関係)に記載の通り、当社の連結子会社である㈱ティップネスに関連する減損損失を計上しました。

一方、当第3四半期連結累計期間においては、2021年1月7日に再び緊急事態宣言が発出される等、新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されていますが、前回の緊急事態宣言が発出された際とは異なり、運営施設の休館等には至っておりません。当社グループとしては、今回の緊急事態宣言の発出による影響は限定的と考えており、引き続き、緩やかに回復していくとの仮定の下で、四半期連結財務諸表作成時点で入手可能な情報に基づき、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 助成金収入

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等を「助成金収入」として特別利益に計上しております。

※2. 減損損失

当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
—	その他	のれん	8,114
—	その他	無形固定資産(その他)	5,046
東京都港区等	事業用資産	建物及び構築物	1,647
		機械装置及び運搬具	126
		リース資産	1,339
		投資その他の資産(その他)	126
合計			16,401

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。処分意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。なお、上記のれん及び無形固定資産(その他)につきましても、原則として会社単位でグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であり、総合スポーツクラブ事業を営む㈱ティップネスは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、運営施設を休館し、その後感染対策を十分に講じた上で営業を再開いたしました。しかしながら、現在のコロナ禍において、運営施設の会員数は緩やかに回復傾向にあるものの、当初計画通りの会員数確保には至っておりません。これに伴い、事業計画の見直しを慎重に行った結果、㈱ティップネスの株式取得時に超過収益力を前提として計上したのれん及び無形固定資産(その他)について、投資額の回収が困難であると判断し、第2四半期連結会計期間末における未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しました。また、㈱ティップネスの事業用資産について、収益性の低下により投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5.0%で割り引いて算定しております。

※3. 事業撤退損

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

事業撤退損は、当社の連結子会社である㈱日本テレビワーク24において開発中であった青森県十和田市における太陽光発電事業からの撤退を決議したことに伴い生じた固定資産売却損、固定資産除却損及び減損損失によるものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

※4. 新型コロナウイルス感染症による損失

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府や地方自治体による要請等を受け、スポーツクラブやテーマパーク等の臨時休業、イベントの開催中止等を行いました。これらの休業期間中に発生した賃借料、人件費及び減価償却費等の固定費や、イベントの開催準備等に関する費用を、「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	284,008	27,826	2,201	314,037	3,019	317,056	—	317,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280	20	5,377	5,678	2,812	8,490	△8,490	—
計	284,289	27,846	7,579	319,715	5,831	325,546	△8,490	317,056
セグメント利益	27,871	303	2,885	31,060	390	31,451	△552	30,899

(参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益(注4)	28,137	1,640	2,885	32,664	390	33,055
---------------------------	--------	-------	-------	--------	-----	--------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△552百万円には、セグメント間取引消去1,614百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,166百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。
5. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、 映像配信ソリューション事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、 パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、 コンテンツ制作受託、テーマパークの企画・運営
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

〈製品及びサービスごとの情報〉

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産関連事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	93,180	—	—	93,180
	スポット	88,626	—	—	88,626
	計	181,806	—	—	181,806
BS・CS広告収入		10,845	—	—	10,845
その他の広告収入		1,673	—	—	1,673
コンテンツ販売収入		50,850	—	—	50,850
物品販売収入		20,358	298	—	20,657
興行収入		7,608	—	—	7,608
施設利用料収入		—	23,456	—	23,456
不動産賃貸収入		375	—	1,265	1,641
その他の収入		10,488	4,072	936	15,497
合計		284,008	27,826	2,201	314,037

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	264,386	14,795	2,442	281,624	2,142	283,766	—	283,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	16	5,275	5,484	2,780	8,265	△8,265	—
計	264,579	14,812	7,717	287,109	4,922	292,031	△8,265	283,766
セグメント利益又は 損失(△)	27,189	△5,345	2,836	24,681	293	24,974	△736	24,237

(参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益又は 損失(△)(注4)	27,456	△4,453	2,836	25,838	293	26,132
--------------------------------------	--------	--------	-------	--------	-----	--------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△736百万円には、セグメント間取引消去1,492百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,229百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「のれん等償却費控除前セグメント利益又は損失」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益又は損失であります。
5. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

〈製品及びサービスごとの情報〉

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産関連事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	89,227	—	—	89,227
	スポット	71,616	—	—	71,616
	計	160,843	—	—	160,843
BS・CS広告収入		10,527	—	—	10,527
その他の広告収入		1,650	—	—	1,650
コンテンツ販売収入		54,362	—	—	54,362
物品販売収入		21,593	146	—	21,739
興行収入		6,474	—	—	6,474
施設利用料収入		—	12,116	—	12,116
不動産賃貸収入		202	—	1,501	1,704
その他の収入		8,731	2,532	940	12,204
合計		264,386	14,795	2,442	281,624

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「不動産賃貸事業」としていた報告セグメントの名称を「不動産関連事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「生活・健康関連事業」において16,401百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「生活・健康関連事業」において、のれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該のれんの減少額は8,114百万円です。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の記載金額には当該のれんの減損も含めて記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。